

平成 23 年度第 7 回理事会議案資料

議案 1 社団法人千葉県社会福祉士会組織規程について

組織規程別紙組織図を次ページ案のとおり改正することについて、理事会の承認を求めます。

提案理由：倫理委員会および災害対策委員会の設置、並びに第三者評価部会の廃止に伴う整理

施行時期：平成 24 年 4 月 1 日

議案 2 平成 24 年度事業計画及び予算案について

別紙のとおり平成 23 年度第 2 回総会(平成 24 年 3 月 17 日開催予定)に提案することについて、理事会の承認を求めます。

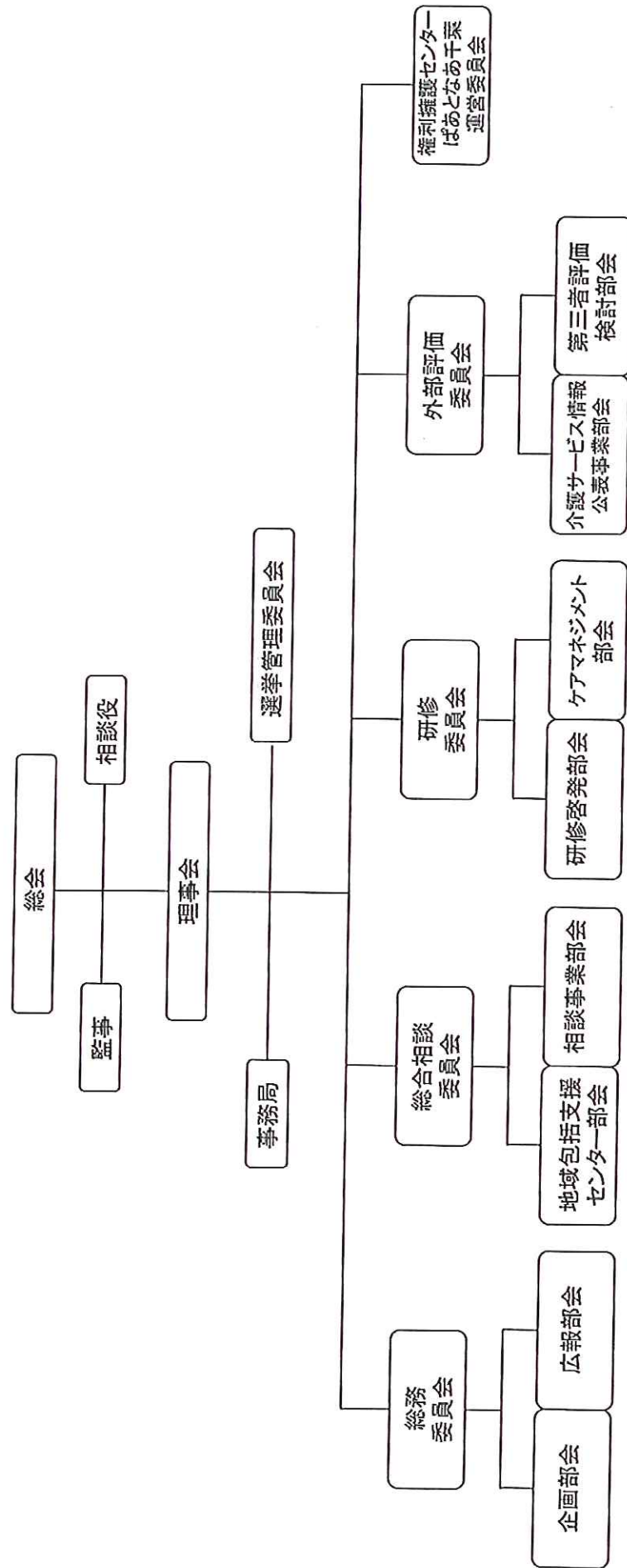
※詳細については各委員会と協議の上修正の可能性があります。

議案 3 その他 社団法人日本社会福祉士会への入会議決報告について

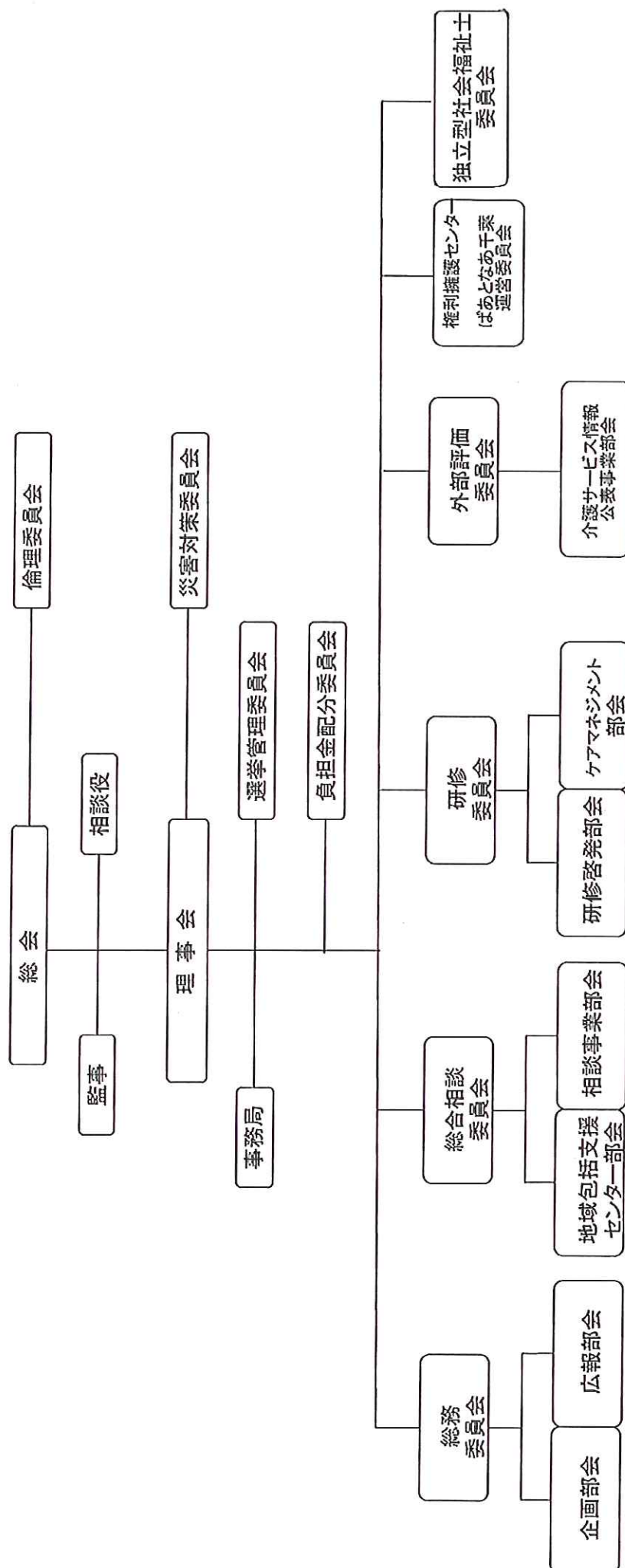
別紙の通り社団法人日本社会福祉士会に提出することについて、理事会の承認を求めます。

提案理由：日本社会福祉士会の連合体組織への移行を厚生労働省に申請するに伴い、都道府県士会が入会する議決を行っている報告と併せ入会申込書の提出を求められているため。

社団法人千葉県社会福祉士会(組織図) (規程11号 組織規程 別紙)



社団法人千葉県社会福祉士会(組織図) (規程11号 組織規程 別紙)



理事会議案 2 資料

第 号議案

平成 24 年度事業計画について

平成 24 年度事業計画について、総会の承認を求めます。

平成 24 年度事業計画書（案）

1. 基本活動方針

これまで千葉県内における社会福祉の増進に寄与すべく、福祉サービスの質の向上にむけた各種事業はもとより、県民を対象とした相談事業、虐待対応および防止、災害被災者への組織的支援など、社会福祉に関する知識及び技術の普及・啓発などの公益諸事業を行ってきた。

今年度は一般社団法人への移行、また社団法人日本社会福祉士会の連合体組織移行に伴う会内部の体制整備を進める。さらに、活動の基盤となる本会の組織の強化、存在・意義の周知、県民の期待に応えうる会員の能力向上を図り以下の事業を展開する。

2. 事業内容

(1) 相談援助の専門職として、県民ため公益性の高い活動を行う。

・行政（県、市町村）とも連携し、新規事業も積極的に推進する。

(2) 未加入の有資格者に加入しやすい状況を作り会員増を図る。

(3) 社会に対するアピール

・社会福祉士会として、積極的に意見を表明する。メディアの有効活用も図る。

・各制度に対する行政（県、市町村）への提言を行なう。

・行政（県、市町村）等への委員派遣を本会の責任で行う。

・外部の各委員会等で会員が活動する際には、所属機関の名称と共に本会の所属であることの併記を促す。

・パンフレット、広報誌「点と線」の配布および web サイトにおける情報発信。

(4) 組織強化

・地区単位の機能強化を図る。

・未加入の有資格者および養成機関の学生への啓発を行い、加入率の向上を図る。

・地区エリアにおいて活動強化をはかるための広報活動、地域のための研修会等開催していく

(5) 各委員会・部会

ア、総務委員会

○会員提案新規モデル事業の実施

- ・公益性の高い新規事業の実施と会員および県民にとってより魅力ある会の実現に向け、会員から広く新規事業の案を募集し、採用された案をモデル事業として実施できるかを検討している。現在は、「福祉情報システムの構築」と「大規模災害時の対応」について検討中。

(ア) 企画部会

○福祉人材定着および連携のための研修事業の実施

○組織強化のための活動として広域、地区単位それぞれの会員交流会の開催

- ・実施時期：事業年度を通じて開催

○会員交流の手段としてのソーシャル・ネットワーク・サービスの運営

- ・実施時期：事業年度を通じて開催

○組織強化のための活動として他の職能団体との協働を研究する。

- ・協働予定団体：千葉県医療社会事業協会、千葉県精神保健福祉士協会
- ・研修共催を継続しつつ、その他事業の協働展開を研究する。

○公益法人制度改革対応

- ・理事会で決定した方針に沿った準備を進める。

(イ) 広報部会

○機関紙『点と線』の発行

- ・年3回発行とし、研究誌が担ってきた会員発表の場も包含し内容を充実させる。
- ・印刷部数：各1,600部 電子メールでの配信も実施（今後順次、電子メール配信に移行予定）
- ・発送先：会員のほか、行政、千葉県内の社会福祉施設等に発送
- ・購読費：会員は会費に含まれ、行政、社会福祉施設等への配布分は無料

○ホームページの更新（随時）

- ・対象者：県民及び会員、社会福祉士試験の受験資格者等
- ・内容：会の活動情報、社会福祉士求人情報、その他社会福祉に関連する有益な情報

イ、総合相談委員会

(ア) 地域包括支援センター部会

○地域包括支援センター社会福祉士交流会の開催および市町村への働きかけ

- ・対象者：県内の地域包括支援センター勤務の社会福祉士（非会員を含む）
- ・開催時期：未定 参加者数：50人
- ・関連事業：千葉県は人口当たりの設置率が低いため、設置基準に達するよう働きかける

○高齢者虐待防止対策研修および高齢者虐待対応現任者標準研修事業（受託事業）

- ・対象者：市町村職員、地域包括支援センター職員、中核地域生活支援センター職員等
- ・内容：千葉県および日本社会福祉士会から受託し、地域包括支援センター現任職員への高齢者虐待防止に関する研修および委託市町村職員への虐待対応研修を行う。

○高齢者虐待対応専門職チームへの参加（受託事業）

- ・千葉県から受託し、千葉県弁護士会との協働により市町村、地域包括支援センター等からの要請に応じ高齢者虐待対応の支援を行う。

○認知症支援研修（受託事業）

- ・千葉県から受託する2年間の予定の事業。平成24年度はソーシャルワーカーに必要な認知症の方への支援のために必要な知識の取得、スキルの向上を目指す研修を実施する為のプログラム構築を行う。

○障害者虐待・権利擁護研修事業（受託事業）

- ・障害者虐待防止に関する基礎知識や障害者の権利擁護に関する意識啓発、市町村、市町村虐待防止センター、県障害者権利擁護センター、障害福祉サービス事業者等の従事者等の専門性の強化を図る為の研修を実施する。

（イ）相談事業部会

○無料相談事業（県民対象）

- ・対象者：一般県民
- ・開催場所：県内各地域 開催回数：年1回程度
- ・内容：各種福祉サービスの利用に関する相談

○無料相談事業（学生等対象）

- ・対象者：福祉系大学の学生及び福祉施設での勤務の希望者
- ・開催場所：福祉のしごと就職フェア会場等 開催回数：年2回程度
- ・内容：福祉施設等への就職に関する相談、社会福祉士国家資格取得に関する相談

○無料相談事業相談員等に対する研修事業

- ・対象者：無料相談事業相談員および希望者
- ・開催場所：千葉県社会福祉センターを予定
- ・内容：無料相談事業相談員等に必要な技術を習得する研修を実施。

○悩める福祉士サポート事業

- ・対象者：社会福祉士の初任者及び地域包括支援センターに勤務する社会福祉士
- ・方法：メールで相談を受け付ける
- ・期間：年度内随時

ウ、研修委員会

(ア) ケアマネジメント部会

○ケアマネジメント関係講座の開催

社会福祉士の活動を広く一般の方にも理解していただくことを目的として開催。その中で、社会福祉士がケアマネジメントの手法を用い福祉を必要としている方々の支援を行なうことを理解していただく。

- ・対象者：ケアマネジメントに関心のある人（非会員を含む）
- ・開催時期：年1回2月頃 参加定員：70人程度

○「介護支援専門員実務研修受講試験」模擬試験の開催

- ・対象者：介護支援専門員資格取得を目指す人（非会員を含む）
- ・開催時期：年1回9月頃 参加定員：60人程度

(イ) 研修啓発部会

○地域貢献事業 研究大会（県民公開講座）

- ・開催月：5月（総会に併せ実施）
- ・対象者：県民及び保健・福祉・医療等関係者、会員 参加定員：100人

○社会福祉士共通基盤研修の実施

- ・本会各委員会と連携し、社会福祉士が共通に必要な知識・技術として「福祉権利」「生活構造」「対人援助」「地域支援」「福祉経営」「実践研究」の6領域をカバーする研修をコーディネートする。

○社会福祉士実習指導者の養成

- ・社会福祉士実習指導者講習会の実施
- ・社会福祉士実習指導者フォローアップ研修の検討

○社会福祉士国家試験受験対策の実施

- ・民間企業と協働により、インターネットを利用した受験者支援システムを展開。インターネット模擬試験の結果を反映した精度の高い試験直前対策講座を実施
- ・県内大学での国家試験受験対策講座の開講

○関連事業：社会福祉士国家試験受験者懇親会（7月、50人）

社会福祉士国家試験受験への入会勧奨（1月、1,000人）

○基礎研修会研修会の開催（会員を対象）

- ・対象者：会員（新入会員及び入会后5年未満の会員）
- ・開催場所：千葉県社会福祉センター
- ・開催回数：年1回（7月～12月）
- ・内容：基礎研修Ⅰ

エ、外部評価委員会

(ア) 介護サービス情報公表部会

○介護サービス情報の公表調査事業

＊介護保険法の規定に則り実施予定（中止の可能性あり）。

オ、権利擁護センターばあとなあ千葉運営委員会

○権利擁護に関する相談事業の実施

- ・対象者：判断能力が不十分な人及びその家族、社会福祉施設等
- ・開催時期：通年。電話相談は週2回（火曜日及び木曜日）、訪問相談は随時
- ・相談料：無料

○成年後見制度に関する講習会（成年後見活用講座）の開催

- ・対象者：成年後見制度に関心を持つ社会福祉士及び福祉関係者他
- ・実施時期：10月 参加定数：40人

○成年後見制度に関する講習会（成年後見人養成研修）の開催

- ・対象者：日本社会福祉士会会員（受託事業）
- ・実施時期：7～10月 参加定数：25人

○法人後見の受任（成年後見人等・成年後見監督人等の受任）

- ・家庭裁判所からの後見人等推薦依頼に際し、特に組織的対応が必要なケースに関し法人として後見人等を受任する

○成年後見に関する出版物（「一問一答集」等）の発行

- ・発行時期：随時（在庫がなくなり次第実施）
- ・発行部数：300部
- ・配布先：会員、各種講座・研修受講者ほか

○成年後見人等登録員・準登録員への支援

- ・研修：6月・11月・2月、その他8回（ばあとなあ千葉サポート）、訪問同行

カ、独立型社会福祉士委員会

（ア）独立型社会福祉士活動・養成部会

○千葉県内の独立型社会福祉士の活動を推進すること、また、独立型に関心のあ
る会員に対し、情報提供や研修等を通じて、養成支援に繋げていく。千葉県内
の独立型社会福祉士の周知を広げていく。会のホームページを通じて、県内の
独立型社会福祉士のマップ・案内を掲載していく。

○独立型社会福祉士ガイドブックの作成（千葉県版 有料化も視野）

○独立型社会福祉士委員会 研修・報告会の開催（年1回の研修・報告会：他都
道府県会員の参加も求める）

○会員独自の勉強会・会議等への広報等の活動支援（会のホームページへの掲載
等）

（イ）社会復帰促進支援・社会貢献部会

○刑余者の支援；地域生活定着支援センターも千葉県で発足したことに伴い、福祉

関係者へその理解や協力を呼び掛ける勉強会を開催する

- ・年2回程度の研修会を開催

○ホームレス支援活動として、現在市川市の支援団体で参加しているが、千葉市・その他の地域で活動を展開、地域のホームレス支援に協力していく。

- ・行政の担当機関等と打ち合わせをしながら、今後の活動について検討を進める。

○活動にあたり、興味のある会員や協力者への周知活動や大学生等の準会員獲得のための活動を合わせて行い、マンパワーにつなげる活動も進めていく。

キ、新規事業等

○千葉市安心生活創造モデル事業の継続実施（理事会直轄事業）

- ・千葉市から受託し、幸町団地におけるひとり暮らし高齢者等の見守り支援および生活基盤支援事業を行う。平成23年度までの国補助事業終了後も半期継続見通しであり、継続して事業を受託する。事業成果は同様の地域への波及効果を期待し全国に発信する。

○地域包括支援センターの受託

- ・安心生活創造モデル事業の終了後も事業成果を継承し発展させ、また社会福祉士会が直接地域包括ケアを担う事により地域社会における権利擁護および福祉サービスの質の向上を目的とし、幸町地区に新設される予定の地域包括支援センターの受託を目指す。受託できた際はモデルケースとして事業成果を全国に発信する。

○千葉県社会福祉士会倫理委員会

- ・利用者の権利を擁護し、利用者の代弁的機能を果たすべき社会福祉士が、逆に利用者の権利を侵害するような事案が新聞報道および社団法人日本社会福祉士会による公示において散見される。倫理綱領違反事案が発生した場合に、日本社会福祉士会の綱紀委員会に協力し本会として対応するため、本会に倫理委員会を設置し、利用者等からの苦情に対する予備調査を行う。

○千葉県社会福祉士会負担金配分委員会

- ・平成22年度第1回総会において可決され平成24年から納付を受け平成24年度から配分を行う負担金および寄付金（通称「社会福祉士ささえあい制度」）について、公正に配分しかつ使途の透明性を高めるため、理事会から独立した委員会として配分を決定する。

○千葉県社会福祉士会災害対策委員会

- ・『千葉県社会福祉士会災害時対応ガイドライン』に沿い、大規模災害等発生時に会として自律的に活動するための準備活動を行い、実際に発生した際は会三役と連携し対応の中心となり活動する。

平成24年度予算書(案)

収入の部

科目		H23予算額 (H23.12.1現)	H24予算額	H24予算額－ H23予算額	備考
大項目	中項目	小項目			
1	会費等		15,906,000	12,598,000	△ 3,308,000
	1	会費収入	6,830,000	6,980,000	150,000
		1 正会員会費	6,000,000	6,150,000	150,000 H23年度末正会員数を1,230人と見込む
		2 準会員会費	18,000	18,000	0
		3 賛助会員会費	12,000	12,000	0
		4 負担金	800,000	800,000	0 社団法人千葉県社会福祉士会負担金規則に基づくも
2	還元金		5,575,000	5,617,000	42,000
	1	日本社会福祉士会会費還元金	5,200,000	5,200,000	0 H24年度新入会員を70人と見込む
	2	ばあとなあ登録料還元金	375,000	417,000	42,000
3	事業費		18,418,000	12,657,000	△ 5,761,000
	1	総務事業	50,000	130,000	80,000
		2 三団体協働事業費	50,000	130,000	80,000
	2	総合相談事業	1,681,000	5,681,000	4,000,000
		2 地域包括支援セン ター社会福祉士等交 高年齢虐待防止対策 研修会(県事業)	80,000	80,000	0
		3 千葉県地域包括支援 センター職員研修業 務委託(県事業)	1,300,000	1,300,000	0
		4 高齢者虐待対応専門 職チーム	1,000	1,000	0 実施の可否を問うもの
		5 認知症支援専門職研 修(県事業・新規)	240,000	240,000	0
		6 障害者虐待・権利擁 護研修事業(県事業・ 新規)	0	2,000,000	2,000,000 受託事業(千葉県):実施の可否を問うもの
		7 悩める福祉士サポー ト事業(サポート事業 及び研修事業)	0	2,000,000	2,000,000 受託事業(千葉県):実施の可否を問うもの
		8 悩める福祉士サポー ト事業(サポート事業 及び研修事業)	60,000	60,000	0
	3	研修事業	3,730,000	3,862,000	132,000
		2 県民公開講座(研究 大会・総会)	60,000	0	△ 60,000
		3 基礎研修会	60,000	552,000	492,000
		4 共通基盤研修	0	150,000	150,000
		5 ジェイシー教育研究 所web模試 問題作	1,500,000	1,320,000	△ 180,000
		6 社会福祉士試験受験 対策講座(大学等)	600,000	600,000	0
		7 施設実習指導者講習	400,000	920,000	520,000
		8 実習指導者フォロー アップ研修	0	10,000	10,000 新規事業:実施の可否を問うもの
		9 社会福祉士試験直前 対策講座	260,000	0	△ 260,000
		10 ケアマネジメント関係 講座	70,000	70,000	0
		11 介護支援専門員受験 対策講座	780,000	240,000	△ 540,000
	4	外部評価事業	5,000,000	1,000	△ 4,999,000
		1 介護サービス情報の 公表調査事業	5,000,000	1,000	△ 4,999,000 事業見直し不透明であり実施の可否を問うもの
	5	ばあとなあ千葉運営事業	2,041,000	2,820,000	779,000
		3 成年後見制度活用講 座	300,000	300,000	0
		4 後見人支援事業	190,000	190,000	0
		5 成年後見人養成研修 (支部委託研修)	1,000,000	1,250,000	250,000
		6 法人後見事業	1,000	480,000	479,000
		7 一問一答集	200,000	200,000	0
		8 活動報告書読み込み 作業	350,000	400,000	50,000
	6	独立型社会福祉士	112,000	161,000	49,000
		0 委員会費	0	0	0
		1 独立型部会費	51,000	100,000	49,000 手引き作成(助成金申請)および研修会
		2 社会貢献活動部会費	61,000	61,000	0 市町村ホームレス支援事業(受託事業)について実施 の可否を問うものおよび研修参加費
	7	自主活動等事業	5,804,000	2,000	△ 5802000
		1 千葉市安心生活創造 モデル事業	5,804,000	1,000	△ 5803000 市・自治会と協議の上事業継続の可否を問うもの
		2 地域包括支援セン ター受託事業(千葉 市・新規)	0	1,000	1000 3-7-1の後継事業として新設予定の地域包括受託を 目指し、実施の可否を問うもの
4	助成金		0	0	0
5	寄付金		0	0	0
6	繰越金		0	0	0
7	雑収入		1,000	1,000	0
8	繰入金(法人資産から)		3,500,000	0	△ 3,500,000
総計			34,324,000	25,255,000	△ 9,069,000

支出の部

科目	大項目	中項目	小項目	H23予算額 (H23.12.1現)	H24予算額	H24予算額－ H23予算額	備考
1	事業費			18,986,000	13,601,000	△ 5,385,000	
1	総務事業			1,233,000	1,122,000	△ 111,000	
1	1	総務委員会運営費		130,000	80,000	△ 50,000	
2	2	三団体協働事業費		93,000	150,000	57,000	
3	3	新規入会会員対策		34,000	74,000	40,000	
4	4	福祉人材定着対策費		274,000	280,000	6,000	
5	5	パンフレット作成費		1,000	1,000	0	
6	6	広報活動費		64,000	13,000	△ 51,000	サーバー維持管理費として
7	7	広報役務費		537,000	524,000	△ 13,000	
8	8	会員提案新規モデル事業		100,000	0	△ 100,000	1-1-3および1-7-4に移項
2	総合相談事業			1,540,000	5,138,000	3,598,000	
1	1	委員会費		67,000	67,000	0	
2	2	地域包括支援センター社会福祉士等交流		54,000	54,000	0	
3	3	高齢者虐待防止対策研修会(県事業)		1,040,000	1,040,000	0	
4	4	千葉県地域包括支援センター職員研修業務委託(県事業)		1,000	1,000	0	実施の可否を問うもの
5	5	高齢者虐待対応専門員研修(県事業・新規)		270,000	270,000	0	
6	6	認知症支援専門員研修(県事業・新規)		0	1,800,000	1,800,000	受託事業(千葉県):実施の可否を問うもの
7	7	障害者虐待・権利擁護研修事業(県事業・新規)		0	1,800,000	1,800,000	受託事業(千葉県):実施の可否を問うもの
8	8	協める福祉士サポート事業(サポート事業及び研修事業)		62,000	62,000	0	
9	9	無料相談事業		46,000	44,000	△ 2,000	
3	研修事業			3,421,000	3,120,000	△ 301,000	
1	1	委員会運営費		141,000	201,000	60,000	
2	2	県民公開講座(研究大会・協会)		555,000	380,000	△ 175,000	
3	3	基礎研修会		33,000	272,000	239,000	
4	4	共通基礎研修		10,000	58,000	48,000	
5	5	ジェイシー教育研究所web模試 問題作		1,260,000	1,144,000	△ 116,000	
6	6	社会福祉士試験受験対策講座(大学等)		374,000	323,000	△ 51,000	
7	7	施設実習指導者講習		288,000	521,000	233,000	実施の可否を問うもの
8	8	実習指導者フォローアップ研修		0	10,000	10,000	新規事業:実施の可否を問うもの
9	9	社会福祉士試験直前対策講座		183,000	0	△ 183,000	
10	10	ケアマネジメント関係講座		56,000	56,000	0	
11	11	介護支援専門員受験対策講座		521,000	155,000	△ 366,000	
4	外部評価事業			3,600,000	1,000	△ 3,599,000	
1	1	介護サービス情報の公表調査事業		3,600,000	1,000	△ 3,599,000	事業見直し不透明であり実施の可否を問うもの
5	ばあとなあ千葉県運営事業			3,212,000	3,797,000	585,000	
1	1	委員会費		219,000	219,000	0	
2	2	相談事業		773,000	773,000	0	
3	3	成年後見制度活用講座		190,000	190,000	0	
4	4	後見人支援事業		736,000	832,000	96,000	
5	5	成年後見人養成研修(支部委託研修)		795,000	865,000	70,000	
6	6	法人後見事業		101,000	480,000	379,000	
7	7	一問一答集		100,000	100,000	0	
8	8	活動報告書読み込み作業		298,000	338,000	40,000	
6	独立型社会福祉士			380,000	281,000	△ 99,000	
1	1	独立型部会費		170,000	170,000	0	
2	2	社会貢献活動部会費		210,000	111,000	△ 99,000	
7	自主活動等事業			5,600,000	142,000	△ 5,458,000	
1	1	千葉県安心生活創造モデル事業		5,500,000	1,000	△ 5,499,000	市・自治会と協働の上事業継続の可否を問うもの
2	2	地域包括支援センター受託事業(千葉県・新規)		0	1,000	1,000	1-7-1の後継事業として新設予定の地域包括受託を目指す、実施の可否を問うもの
3	3	千葉県社会福祉士会倫理委員会		100,000	100,000	0	理事会から独立した委員会として活動
4	4	千葉県社会福祉士会災害対策委員会		0	40,000	40,000	理事会三役直轄委員会として活動
2	事務費			11,120,000	10,200,000	△ 920,000	
1	1	一般物品費		130,000	200,000	70,000	
2	2	印刷製本費		200,000	120,000	△ 80,000	
3	3	役務費		60,000	60,000	0	
4	4	庶務費		10,000	10,000	0	
5	5	賃金等		7,000,000	6,000,000	△ 1,000,000	
6	6	使用料		1,300,000	1,600,000	300,000	
7	7	委託料		600,000	600,000	0	
8	8	役員費用弁償		10,000	10,000	0	
9	9	役員旅費		150,000	150,000	0	
10	10	役員選挙事務費		250,000	0	△ 250,000	
11	11	保険料		200,000	50,000	△ 150,000	
12	12	雑費		210,000	400,000	190,000	
13	13	法人移行準備		1,000,000	1,000,000	0	
3	租税公課			300,000	450,000	150,000	
4	予備費			3,118,000	204,000	△ 2,914,000	
5	配分金			800,000	800,000	0	社団法人千葉県社会福祉士会負担金規則に基づくもの
総計				33,524,000	25,255,000	△ 8,269,000	

(議案3 別紙)

2011年12月17日

社団法人日本社会福祉士会
会長 山村 睦 様

日本社会福祉士会への入会議決の報告

(入会申込書)

社団法人千葉県社会福祉士会は、社団法人日本社会福祉士会の新定款にもと
づく、連合体組織へ入会することを議決したことを報告します。

議決日 2011年5月29日

法人名 社団法人千葉県社会福祉士会

代表者 会長 神山 裕也 印